

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		固定系防災行政無線デジタル化					所管	総務部 危機・災害対策課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	221	計画事業名	災害時の通信手段の確保			事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 47 家庭や地域における防災対策の推進					[事業開始] 平成 28 年度 [終了予定] 令和 2 年度					
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕			災害対策基本法、電波法施工規則、無線設備規則						
	事業対象	直接の対象 : ①一般区民②在勤者③在学者④滞在者 最終的な対象 : 同上										
	事業目的	電波法の改正に対応するため、現在のアナログ系の固定系防災行政無線機器を平成30年度からの3年間でデジタル化への更新・整備を図る。										
	事業内容 [H30年度]	固定系防災行政無線デジタル化整備工事 親局1局 屋外子局10局										
	委託の有無	一部委託	委託内容		固定系防災行政無線デジタル化整備工事監理業務委託、台東区災害情報システム改修業務委託(防災行政無線連携)							
補助金の有無	なし											
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	無線局更新		局	28	基本設計	実施設計	11	-	-		
	成果指標											
	決算額 (単位:千円)					H28年度		H29年度		H30年度		
						(22,828)		(23,565)		153,478		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)						(5,352)		(5,447)	2,204	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)						(18,885)		(22,381)		3,078
		その他のコスト(扶助費・補助費など)						(3,943)		(1,185)		150,400
	財源項目 (単位:千円)	総経費						(28,180)		(29,013)		155,682
受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)						(0)		(0)		0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)						(0)		(0)		0		
一般財源(区負担額)						(28,180)		(29,013)		155,682		
課題及び今後の進め方	固定系防災行政無線について、デジタル化に合わせ無線システム単体での難聴地域の改善を図るとともに、メール配信サービス等他システムとの連動により、より迅速で正確な情報提供手段の構築に努めていく。											
評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	3	大規模災害時における避難情報等は、様々な情報伝達手段により区民等へ迅速かつ正確に伝達していく必要がある。また、電波法の改正に対応するため、固定系防災行政無線のデジタル化は必要不可欠である。									
	効率性	3	デジタル化にあたり、実施設計を踏まえた更新作業を行うことで効率的に実施している。									
	手段の適切性	3	基本設計、実施設計を踏まえた更新作業を進めており、デジタル化の手段として適切である。									
目的達成度	4	平成28年度に基本設計、平成29年度に実施設計業務が完了している。平成30年度は整備工事に着手しており、デジタル化の完了に向けて着実に整備を進めている。										
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性					
電波法の改正を踏まえ、固定系防災行政無線をデジタル化する必要がある、これまで基本設計、実施設計業務を完了し、平成30年度は整備工事に着手している。今後は、令和2年度までに計画的に、現在のアナログ系の無線局をデジタル無線局に更新するとともに、屋外子局について高性能スピーカーを導入し、災害時に区民・防災機関等へ正確かつ迅速に情報伝達を行う体制の確立を図る。							維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			